

iFreeレバレッジ FANG+

FANG+指数の魅力と銘柄紹介

2023年7月発行のレター：iFreeレバレッジ FANG+【FANG+指数の魅力と見通しについて】(daiwa-am.co.jp)

2023年8月24日

FANG+指数のリスク・リターン

FANG+指数はどの企業も高い成長性を有しておりますが、10銘柄均等投資という点をリスクが大きいと感じている方もいらっしゃるかと思います。今回のレターではS&P500指数やMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (以下ACWI)といった主要株価指数とのリスク・リターン特性の違いや、他指数との併せ持ち効果についてお伝えしたいと思います。

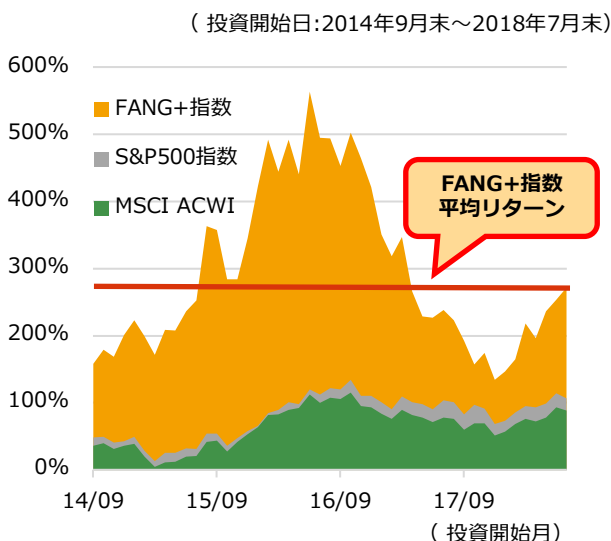
主要株価指数に5年間一括投資した際のリターン (グラフ1) を見てみると、各指数どの5年間をとってもプラスのリターンが出ているのですが、中でもFANG+指数は平均リターンが295%と他指数を上回るパフォーマンスを残しています。一方で主要株価指数リスク・リターンのグラフ (グラフ2) を見てみると、FANG+指数のみに一括投資した場合の5年間のリスクは約30%となっており、他指数よりも大きなリスクを取っていることがうかがえます。このような大きなリスクを取って長期間投資をするのは難しい、という方は少なからずいらっしゃるかと思います。

そういった投資家の皆さまには他指数との併せ持ちによるリスクの低減を提案します。MSCI ACWIおよびS&P500指数と、FANG+指数を50%ずつ保有した場合、リスクを約10%低下させることが期待できます。また、MSCI ACWIやS&P500指数のみに投資している、という方にとってはFANG+指数を組み合わせることでシャープレシオ (投資効率) ※1の向上が見込めます (グラフ2)。

当ファンドは単体で投資することでも良好なパフォーマンスが期待できますが、他のファンドとの併せ持ちによる「リターンを向上させる部品」としての投資も有効であると考えます。

※1シャープレシオ…こちらをご覧ください。シャープレシオ(効率係数) / 大和アセットマネジメント株式会社 (daiwa-am.co.jp)

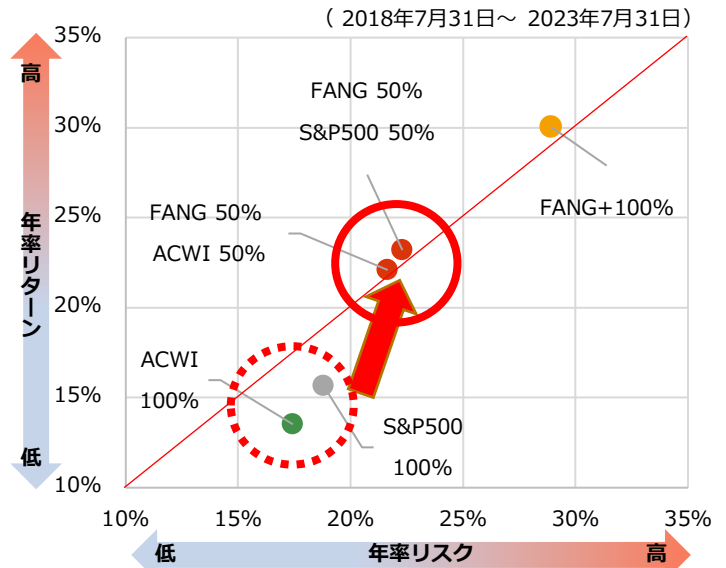
■ グラフ1\_主要株価指数5年間保有リターン



※各基準月から5年間一括投資  
※円ベース

(出所) ブルームバーグ

■ グラフ2\_主要株価指数リスク・リターン



(出所) ブルームバーグ

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

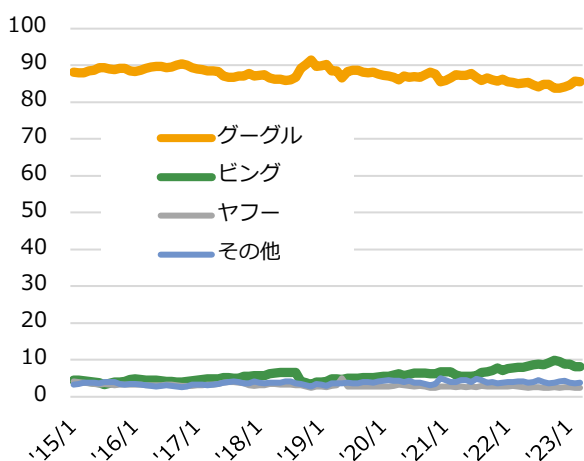
## FANG+銘柄の強み①\_圧倒的なシェアの構築

ここでは、FANG+銘柄の強みについて見ていきます。

FANG+銘柄のブランド価値はプラットフォームとして継続的に使いたくなるためインフラと化することにあります。製品やサービスの利用者が増えるほどその価値が高まるため、検索エンジン、スマートフォン、OS、クラウド、ソーシャルメディアなど各事業における圧倒的なシェアを維持し、ビジネスを拡大させています（グラフ3～6）。

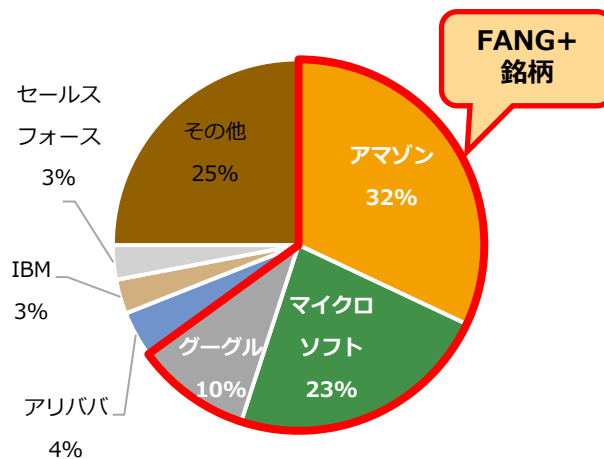
市場の独占については懸念もあり、足元では米司法省がグーグルにデジタル広告技術の独占について提訴するなど、プラットフォームの独占に対する規制の動きが出ているため、影響を注視する必要があります。ただ、当局の規制に対して他社製品との公平性を確保するなど柔軟な対応を行っており、今後も規制の動きを織り込みつつビジネスを継続させていくと考えられます。

■ グラフ3\_検索エンジンのグローバルシェア推移  
(%) (2015年1月～2023年3月)



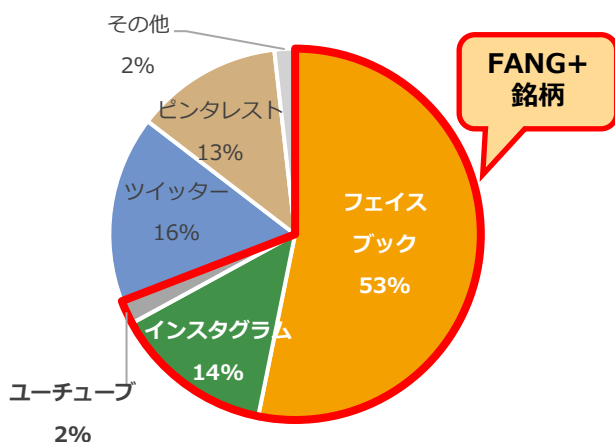
(出所) statista

■ グラフ4\_クラウドインフラのグローバルシェア  
(2023年第1四半期)



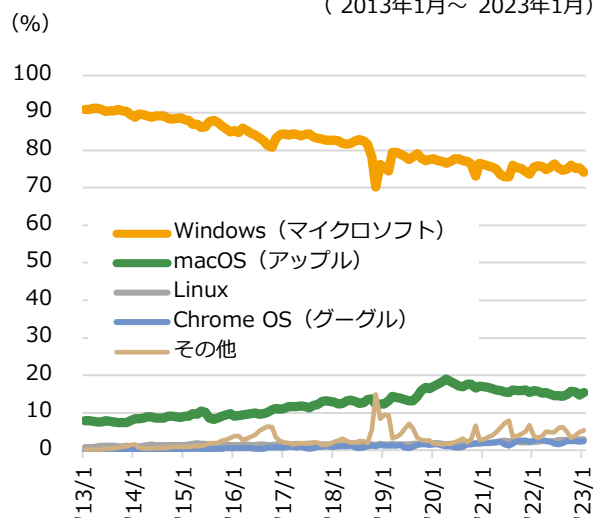
(出所) statista

■ グラフ5\_ソーシャルメディアのグローバルシェア (アクセス数)  
(2023年3月)



(出所) statista

■ グラフ6\_デスクトップOSのグローバルシェア推移  
(%) (2013年1月～2023年1月)



(出所) statista

## FANG+銘柄の強み②\_新たな市場開拓

さらなる成長に向けて、新しい分野におけるシェア獲得のための投資も始まっています。生成AI（人工知能）、メタバースや関連するXR（クロスリアリティ：VR（仮想現実）・AR（拡張現実）・MR（複合現実）の総称）、自動運転、ヘルスケアなど市場拡大が見込まれる事業で各社が取り組みを拡大させています。特に話題となっているAIについては将来的な応用分野が広いこともあり、各社の開発競争が激しくなっており、市場拡大への期待の高さがうかがえます。またAI関連サービスの拡大に伴いAI向けの半導体の需要も拡大が見込まれます。他社製の半導体を使用するだけでなく、AI開発に適した自社製半導体を開発する動きも見られます。

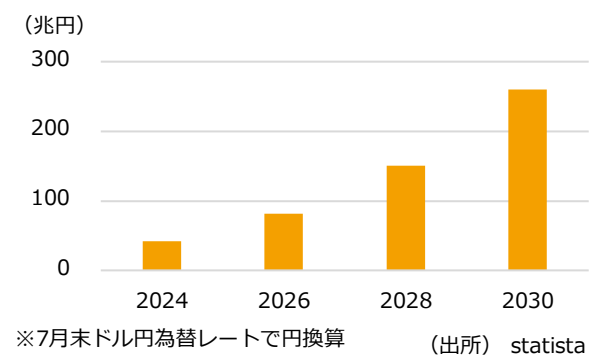
### AI

#### 各社AI関連サービス

銘柄	サービス	概要
マイクロソフト	Bing	オープンAIのLLM（大規模言語モデル）をベースにした検索エンジン
グーグル	Bard	対話型AIサービス
アマゾン	Amazon Bedrock	自社LLM「Amazon Titan」搭載のAPIサービス
メタ	LLaMA	学習済みのLLMをオープンソースとして公開

（出所）会社情報、各種報道等から大和アセット作成

#### AI世界市場規模見通し



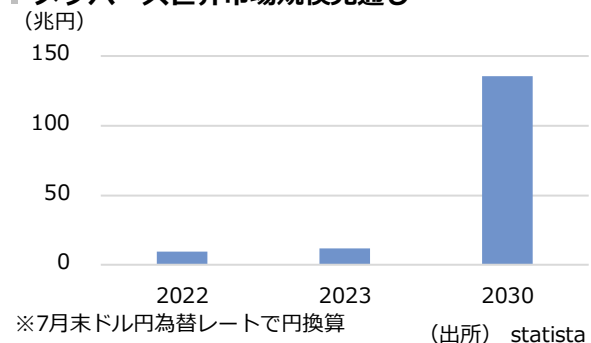
### メタバース

#### 各社メタバース・XR関連製品サービス

銘柄	製品サービス	概要
マイクロソフト	①ホロレンズ ②Mesh for Microsoft Teams	①XRデバイス ②Teamsのメタバース版
メタ	①Meta Quest ②Horizon Workrooms	①HMD（ヘッドマウントディスプレイ） ②バーチャルオフィス
アップル	Apple Vision Pro	HMD

（出所）会社情報、各種報道等から大和アセット作成

#### メタバース世界市場規模見通し



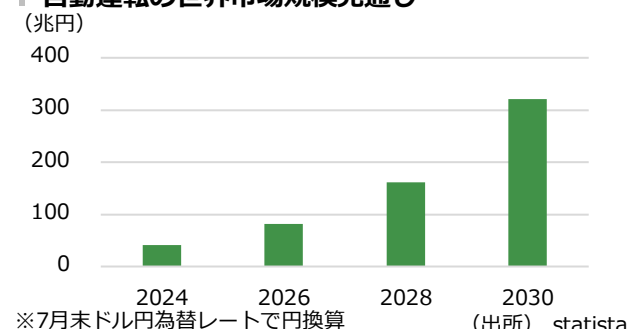
### 自動運転

#### 各社自動運転関連サービス（開発中含む）

銘柄	サービス	概要
グーグル	Waymo	自動運転システム 商用タクシーサービス 「Waymo One」などを展開
マイクロソフト	Azure ハイパフォーマンス コンピューティング	自動運転の検証サポートなど
アマゾン	Amazon Scout	自動配送ロボット

（出所）会社情報、各種報道等から大和アセット作成

#### 自動運転の世界市場規模見通し



ここからは2022年のリバランスで指数に新しく加わった2銘柄について紹介していきます。

## 個別銘柄紹介 スノーフレイク

### クラウド業界の新興企業

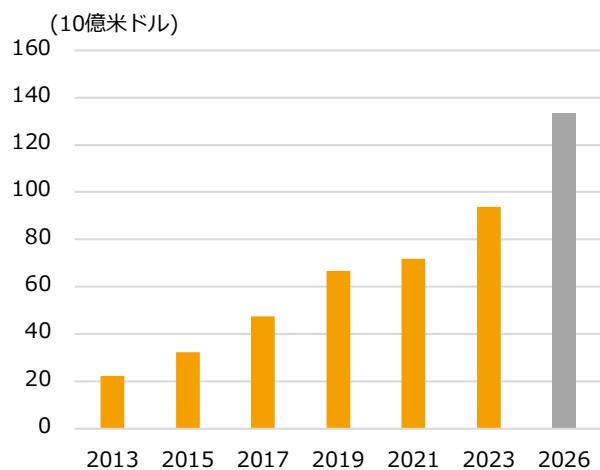
スノーフレイクは2012年にシリコンバレーで創業されたクラウドベースのデータウェアハウスを開発・提供する企業です。データウェアハウスとは従来のデータベースを、より分析に特化させたツールです。各企業において、ストリーミング、アナログ解析といった様々なデータに対して応用が可能です。

足元、企業が扱うデータ量は増加の一途をたどっており、クラウドの利用・発達が進んできました。直近10年間でもその支出額は約4倍に増加しており（グラフ8）、今後もその傾向は継続することが予想されます。同社のデータウェアハウスは増加するデータの分析・活用を容易にするものであり、マイクロソフトの「Azure」やアマゾンの「AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）」といった競合サービスと併用して使うことができます。社内で複数のクラウドサービスを利用している企業も少なくないので、同社はそのような企業を顧客として獲得し、成長してきました（グラフ9）。

直近では検索エンジン「Neeva」の買収・エヌビディアとの協業発表により、生成AIとリサーチ機能を併用したサービスの展開を狙っています。

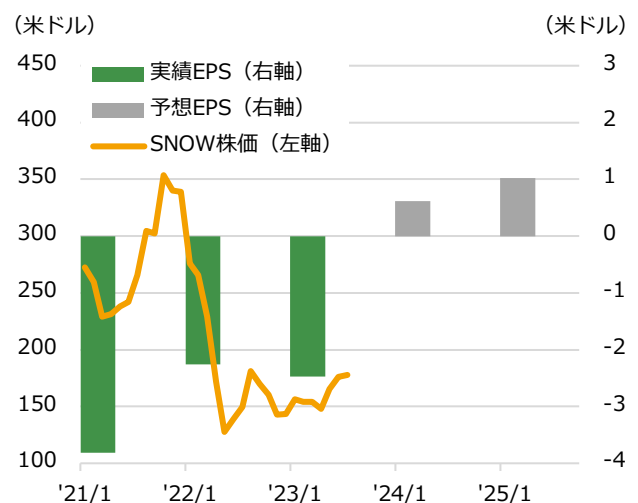
様々な企業が参入するクラウド業界の中でもニッチな分野で成長している企業として、ウォーレン・バフェット氏もIPO（株式公開）時から投資するほど注目している企業です。

### グラフ8\_世界のクラウド支出額



(出所) statista

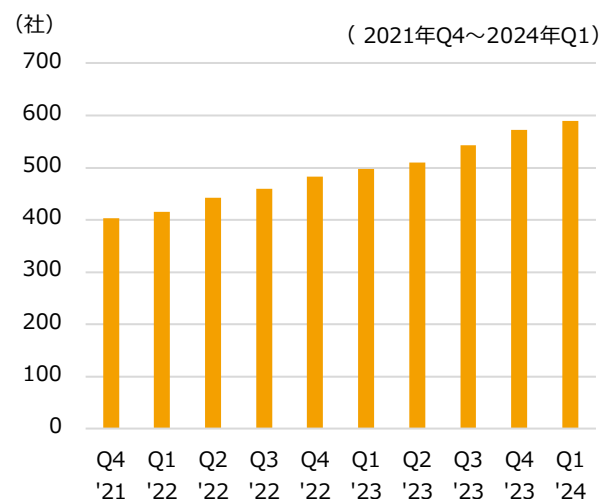
### グラフ7\_EPSと株価推移



※株価：2021年1月末～2023年7月月末  
 ※EPS：2021年1月期～2025年1月期予想

(出所) ブルームバーグ

### グラフ9\_「フォーブス・グローバル2000」\*掲載の同社の顧客数推移



※米フォーブス誌発表の世界企業番付

(出所) 会社資料

## 個別銘柄紹介 アドバンスト・マイクロ・デバイスズ (AMD)

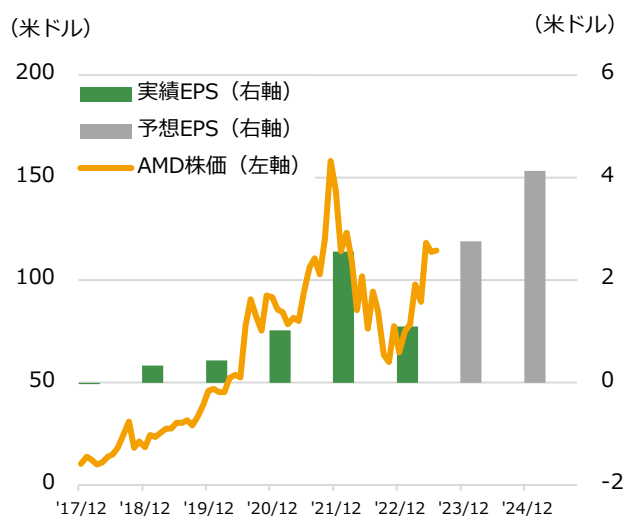
### ■ 米国を代表する半導体メーカー

AMDはCPU（中央演算処理装置）とGPU（画像処理半導体）の設計・開発を行う半導体メーカーです。データセンター向けやゲーム向けの製品に加えて、市場拡大が期待されている生成AI関連の製品にも力を入れています。最近では、将棋棋士の藤井聡太さんが、AMDの主力製品であるCPU「Ryzen」搭載のPCを愛用し、AI将棋ソフトを活用していることから同社のブランド広告に出演しました。

CPU市場ではインテル、GPU市場ではエヌビディアが競合として高いシェアを占めていますが、CPUについては徐々にシェアを高めています（グラフ12）。

また、GPUについても、生成AI向け半導体の需要拡大に伴い成長期待が高まっているエヌビディアへの対抗製品として、生成AI向けGPU「AMD Instinct MI300X」を投入予定です。競合製品としているエヌビディアの「NVIDIA H100 GPU」と比較して、メモリー容量が大きく、少ない個数で生成AI用の大規模な言語モデルの処理が可能になるとしています。また、ハードウェアだけでなく、ソフトウェア開発プラットフォームである「ROCm」を提供しており、すでに広く使われているエヌビディアのプラットフォーム「CUDA」からスムーズな移行が可能であるとして、AMD製品への乗り換えを促進する狙いです。AMDの新GPUは2023年後半には出荷見込みで、GPU市場シェアの拡大を目指します。

### ■ グラフ10\_EPSと株価推移

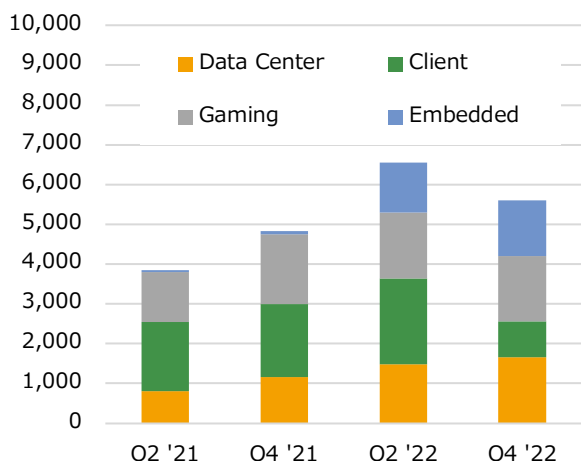


※株価：2017年12月末～2023年7月月末  
 ※EPS：2017年12月期～2024年12月期予想

(出所) ブルームバーグ

### ■ グラフ11\_AMDセグメント別売上高推移

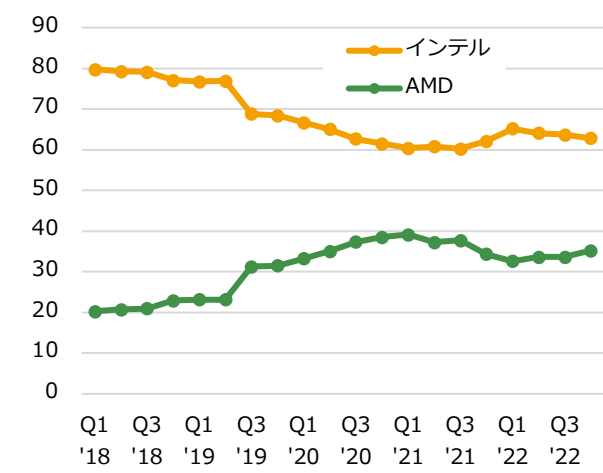
(100万ドル) (2021年Q2～2022年Q4)



(出所) 会社情報

### ■ グラフ12\_x86 CPUシェア推移

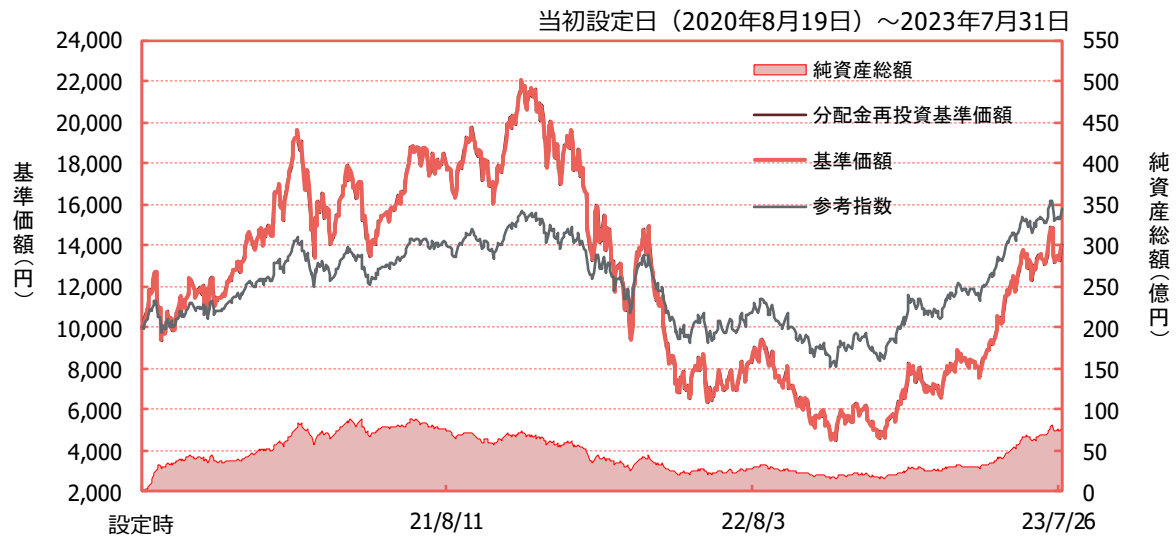
(%) (2018年Q1～2022年Q4)



(出所) statista

## ■ 基準価額・純資産の推移（2023年7月31日現在）

基準価額	14,005 円
純資産総額	79億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※NYSE FANG+指数（税引後配当込み、米ドルベース）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。  
 ※グラフ上の参考指数は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日々の基準価額の値動きがNYSE FANG+指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざします。

### ●NYSE FANG+について

NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック (Facebook (Meta Platforms))、アマゾン・ドット・コム (Amazon.com)、ネットフリックス (Netflix)、グーグル (Google (Alphabet)) の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期(3・6・9・12月)ごとに等金額となるようリバランスを行ないます。

### ファンドの特色

1. 日々の基準価額の値動きがNYSE FANG+指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざして運用を行ないます。

(注1) 基準価額は、原則として計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場が反映されます。

(注2) 米国の営業日においてNYSE FANG+指数(米ドルベース)の値動きの2倍程度となるための調整を行なうこととします。そのため、日本の休業日前後の基準価額の値動きが、NYSE FANG+指数(米ドルベース)の値動きの2倍から乖離する場合があります。

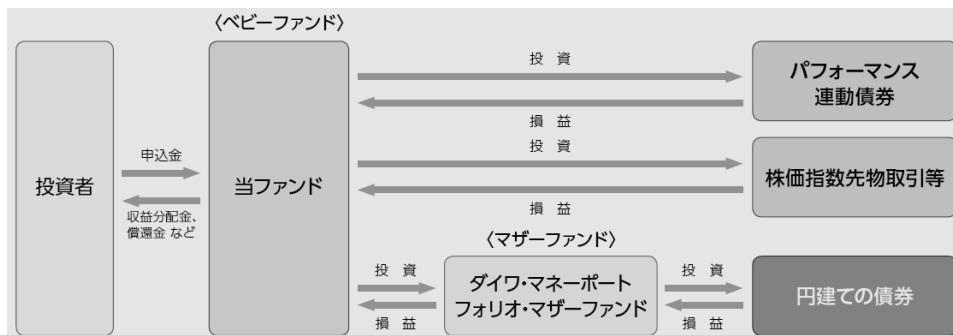
以下の投資対象から流動性等を考慮してその配分比率を決定します。

- パフォーマンス連動債券
- ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) の受益証券
- 米国の株価指数先物取引

※上記投資対象以外に、上記投資対象と同様の投資成果が期待できる資産を組み入れることがあります。

※外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託することがあります。

2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
 ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
 ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式での運用の他、パフォーマンス連動債券および先物取引等を通じた運用により投資成果を享受します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所:ICE Data Indices, LLC (以下「ICEデータ」)

「ICE」は、ICE データまたはその関連会社の登録商標です。「NYSE®」および「NYSE FANG+®」は、ICEデータの関連会社である NYSE Group, Inc. の登録商標であり、ICE データが許諾を得て使用しています。「BofA®」は、Bank of America Corporationの登録商標であり、Bank of America Corporationおよびその関連会社(以下「BofA」)がライセンスを所有しています。BofAの書面による事前の承認なしに使用することはできません。これらの登録商標について、iFreeレバレッジ FANG+(以下「ファンド」)において大和アセットマネジメント株式会社がNYSE® FANG+™指数およびNYSE® FANG+™指数(円ベース) (以下「指数」)を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドは、ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICEデータおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追随することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICEデータと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICEデータによって決定、構成、計算されます。ICEデータは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICEデータは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICEデータが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICEデータは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICEデータは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICEデータがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。ICEデータおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報(「インデックスデータ」)を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICEデータおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. "ICE" is a service/trademark of ICE Data or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. "BofA®" is a registered trademark of Bank of America Corporation licensed by Bank of America Corporation and its affiliates ("BofA") and may not be used without BofA's prior written approval. These trademarks have been licensed, along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Index") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with iFREE LEVERAGED FANG+ (the "Product"). Neither the DAIWA ASSET MANAGEMENT, iFREE LEVERAGED FANG+ (the "Trust") nor the Product, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Product particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to DAIWA ASSET MANAGEMENT is the licensing of certain trademarks and trade names and the Index or components thereof. The Index is determined, composed and calculated by ICE Data without regard to the LICENSEE or the Product or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of the Licensee or the holders of the Product into consideration in determining, composing or calculating the Index. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Product to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Product is to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of LICENSEE or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Product. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、公社債の価格変動)」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「パフォーマンス連動債券への投資に伴うリスク」、「連動対象の指数に関するリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等、パフォーマンス連動債券の流動性に関するリスク)」

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。

※一般に、対象指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることとなります。

※レバレッジ運用を行なう先物取引やパフォーマンス連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

※レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。

※長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。



日々の基準価額の値動きは、対象指数の値動きの「ちょうど2倍」になるとはかぎりません。その主な要因は次のとおりです。

- イ. 対象指数の値動きと、パフォーマンス連動債券が内包する担保付スワップ取引に起因するパフォーマンス連動債券の値動きとの差
- ロ. 対象指数の値動きと、利用する株価指数先物の値動きとの差
- ハ. 株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ニ. 株価指数先物取引をロールオーバーする過程における、限月の異なる先物間の価格差の変動
- ホ. 運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、売買委託手数料等の負担
- ヘ. 株価指数先物の流動性が低下した場合における売買対応の影響
- ト. 株価指数先物の最低取引単位の影響
- チ. 配当利回りと短期金利の差  
※将来の米国の金利水準によっては、さらに乖離が拡大する場合があります。
- リ. 為替変動により、株価指数先物取引の買建ての額を円に換算した額が、目標としている額から乖離することにより、目標とする投資成果が達成できない場合があること

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。  
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>2.2% (税抜 2.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 0.9845% (税抜 0.895%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする パフォーマンス 連動債券	年率 0.29%程度	パフォーマンス連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の 概算値	<b>年率 1.275% (税込) 以下</b> (パフォーマンス連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 当ファンドおよびパフォーマンス連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用: **大和アセットマネジメント**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ＜基準価額の値動きについて＞

**1** ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。以下の[例1]および[例2]をご参照下さい。

[例1]翌日に対象指数が10%下落し、翌々日に対象指数が10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々日と基準日の比較
対象指数	100	90 -10%	99 +10%	-1%
当ファンドの基準価額	100	80 -20%	96 +20%	-4%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、  
当ファンドの基準価額は  $(96 - 100) \div 100 = -4\%$  であり、  
対象指数の値動き  $(99 - 100) \div 100 = -1\%$  の2倍とはなっていません。

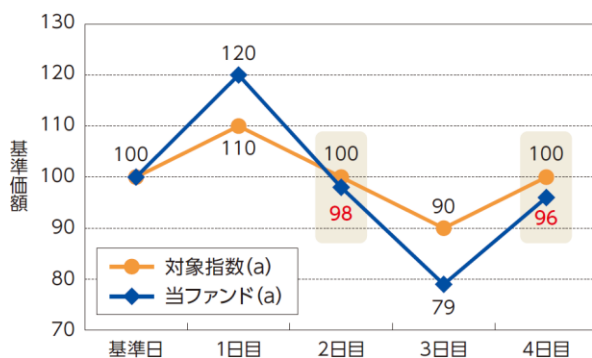
[例2]翌日に対象指数が10%上昇し、翌々日に対象指数がさらに10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々日と基準日の比較
対象指数	100	110 +10%	121 +10%	+21%
当ファンドの基準価額	100	120 +20%	144 +20%	+44%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、  
当ファンドの基準価額は  $(144 - 100) \div 100 = 44\%$  であり、  
対象指数の値動き  $(121 - 100) \div 100 = 21\%$  の2倍とはなっていません。

**2** 一般に、対象指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることとなります。以下の[例1]および[例2]をご参照下さい。

[例1]対象指数が±10の範囲で上昇・下落を繰り返した場合



左図の「2日目」、「4日目」において「対象指数(a)」は「基準日」と同じ「100」ですが、「当ファンド(a)」はそれぞれの時点において「100」以下となっています。このように、「対象指数(a)」が上昇・下落を繰り返した場合には、「当ファンド(a)」の基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

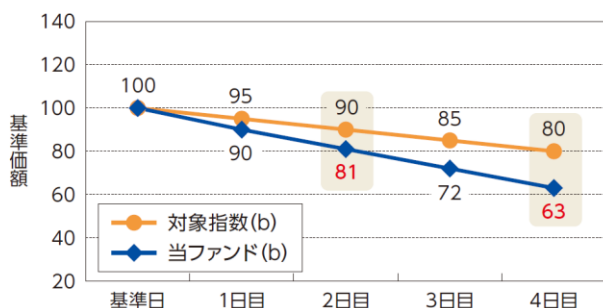
※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意下さい。

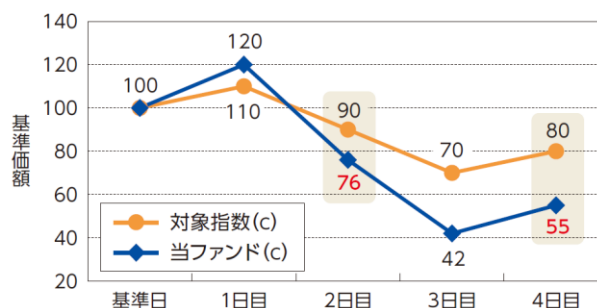
[例2]対象指数が

「(1)一方的に推移した場合」および「(2)上昇・下落しながら次第に推移していった場合」

(1-1) 一方的に下落した場合



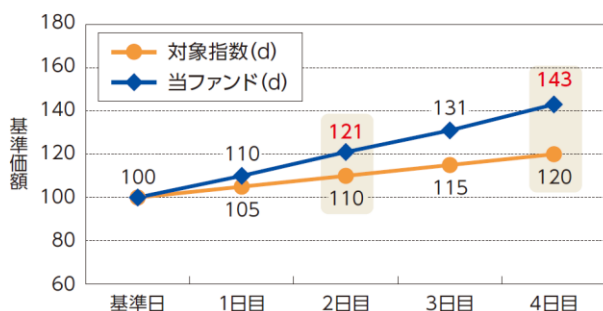
(2-1) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合



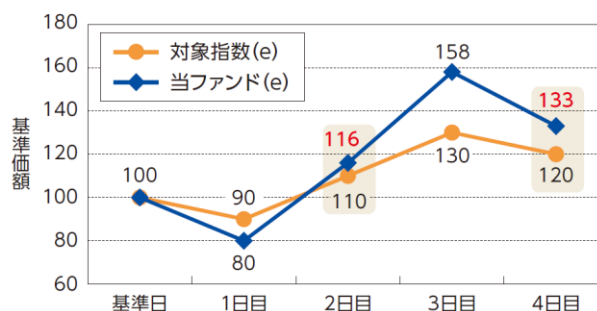
		基準日	2日目	4日目
対象指数		100	90	80
(1) 一方的に下落した場合	当ファンド(b)	100	81	63
(2) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合	当ファンド(c)	100	76	55

(1-1)、(2-1)の「2日目」、「4日目」において、「対象指数(b)」および「対象指数(c)」はそれぞれ「90」、「80」ですが、「対象指数(b)」に対応する「当ファンド(b)」と「対象指数(c)」に対応する「当ファンド(c)」では、「当ファンド(b)」の方が高い水準となっています。このように、対象指数が一方的に下落する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に下落する場合とでは、最終的に対象指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に下落した場合の基準価額が押下げられることとなります。

(1-2) 一方的に上昇した場合



(2-2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合



		基準日	2日目	4日目
対象指数		100	110	120
(1) 一方的に上昇した場合	当ファンド(d)	100	121	143
(2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合	当ファンド(e)	100	116	133

(1-1)、(2-1)と同様に、対象指数が一方的に上昇する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に上昇する場合とでは、最終的に対象指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に上昇した場合の基準価額が押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。